

資料 5

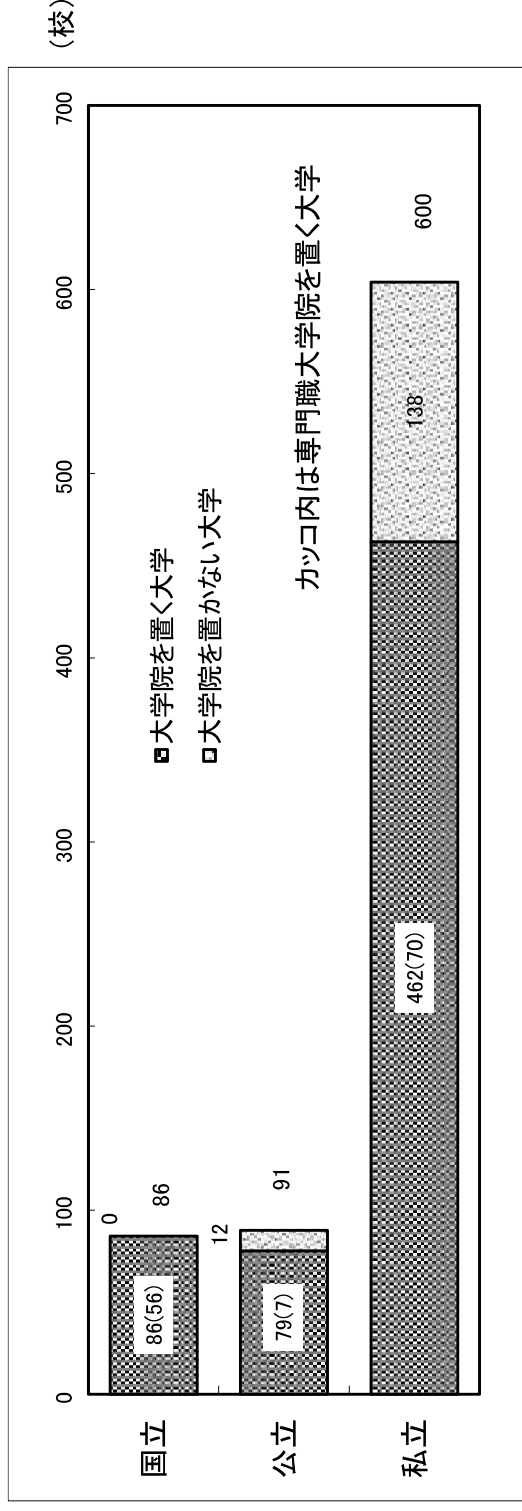
中央教育審議会大学分科会
大学院部会(第81回)
H29.5.30

大学院の現状を示す 基本的なデータ

大学院を置く大学数、研究科数

大学院を置く大学数

(平成28年5月1日現在)



国立：100%
公立：87%
私立：77%

研究科数

出典：平成28年度学校基本統計(文部科学省)

(平成28年5月1日現在)

区分	研究科数		
	修士課程 (修士、博士前期)	博士課程 (博士後期、一貫制)	専門職学位課程
国立	412	345	87
公立	171	130	9
私立	1,120	792	94
計	1,703	1,267	190

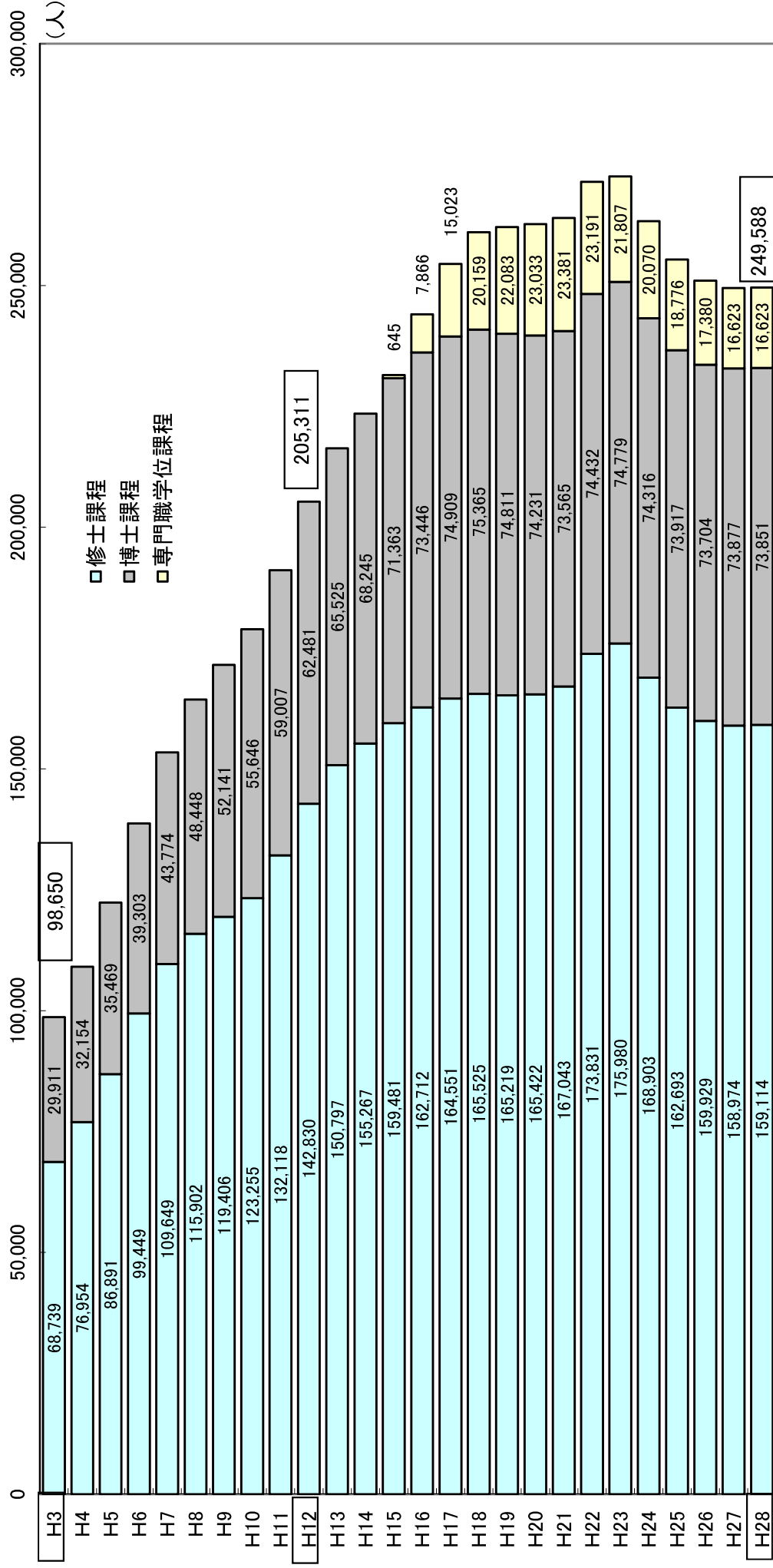
※学生が在籍している研究科の数

出典：平成28年度学校基本統計(文部科学省)

大学院在学者数の推移

(各年度5月1日現在)

・ H3→H12で約2.1倍、H3→H28で約2.5倍

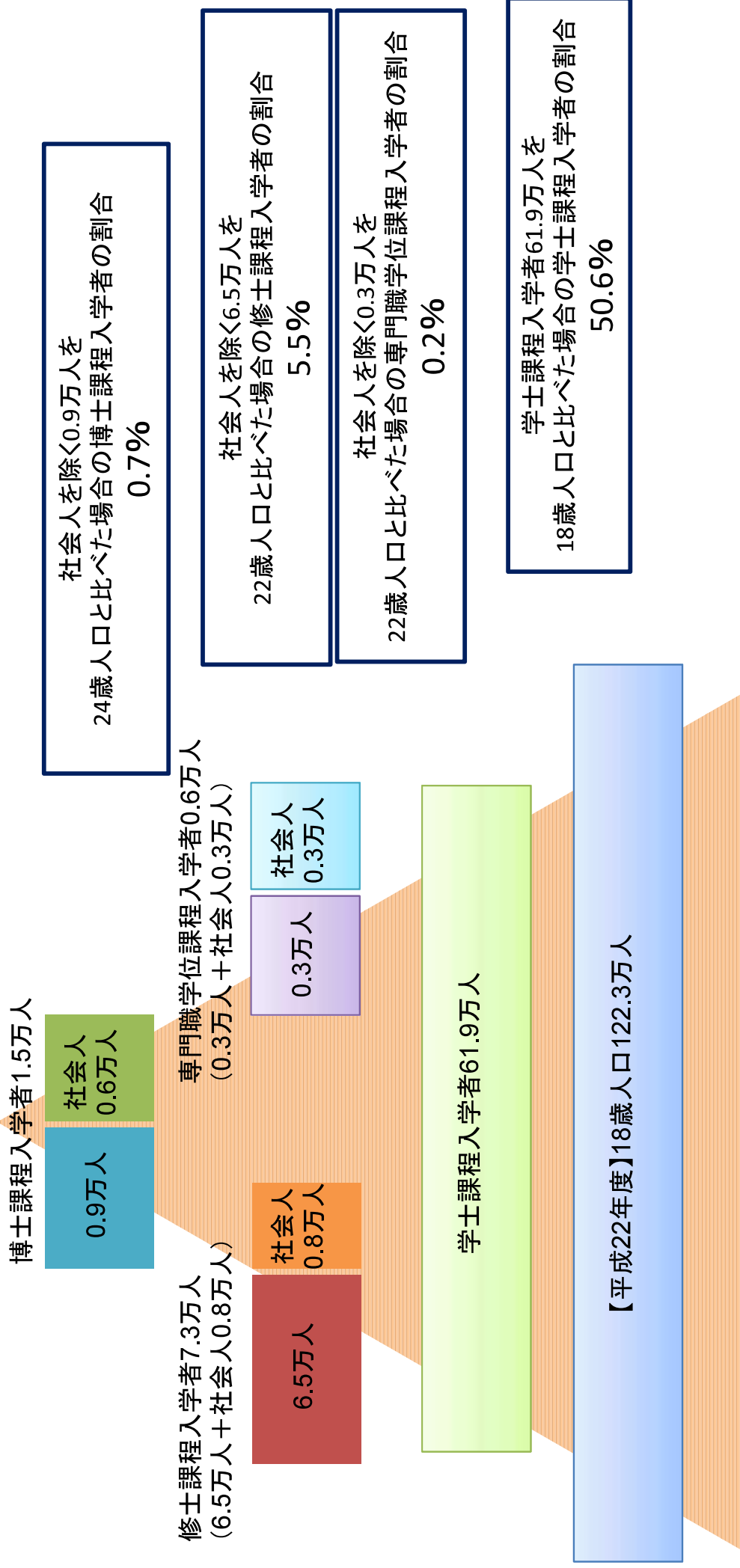


※ 在学者数

「修士課程」：修士課程，区分制博士課程（前期2年課程）及び5年一貫制博士課程（1，2年次）

「博士課程」：区分制博士課程（後期3年課程），医・歯・薬学（4年制），医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程（3～5年次）
通信教育を行う課程を除く

学士課程・修士課程・博士課程進学者の規模（推計）

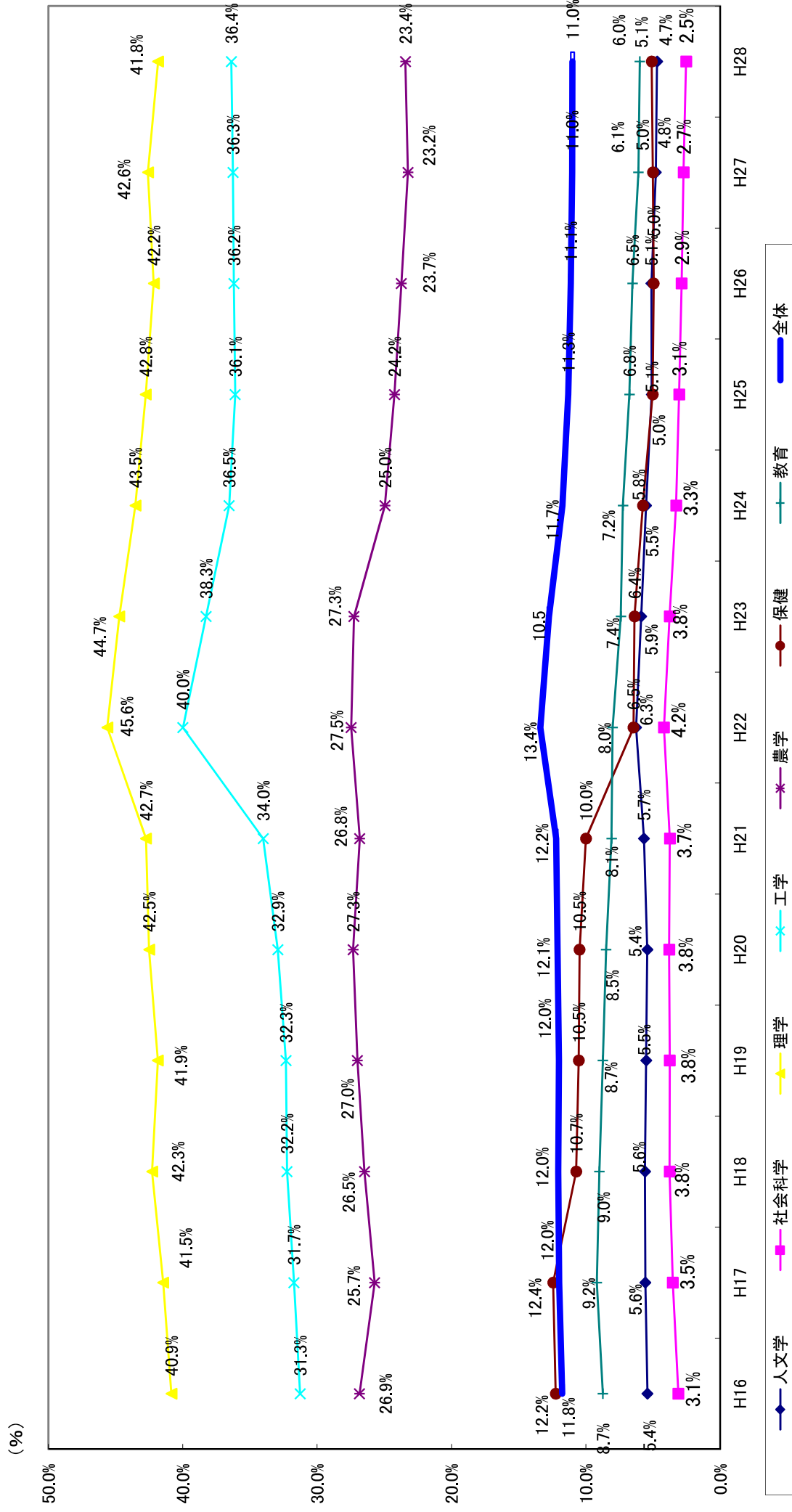


※18歳人口 122.3万人(平成22年10月1日現在)、22歳人口 124.6万人(平成26年10月1日現在)、24歳人口 122.8万人(平成28年10月1日現在)
 ※入学者は、学士課程は平成22年度入学者総数、修士課程と専門職学位課程は平成26年度入学者総数、博士課程は平成28年度入学者総数から、百人単位を四捨五入したもの。なお、学士課程については入学者総数とし、修士課程及び専門職学位課程、博士課程については社会人入学者を除く。

出典：人口推計(総務省統計局)、学校基本統計(文部科学省)を基に文部科学省大学振興課作成

学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

○学士課程修了者の近年の進学率は、全体的に横ばい傾向にある。

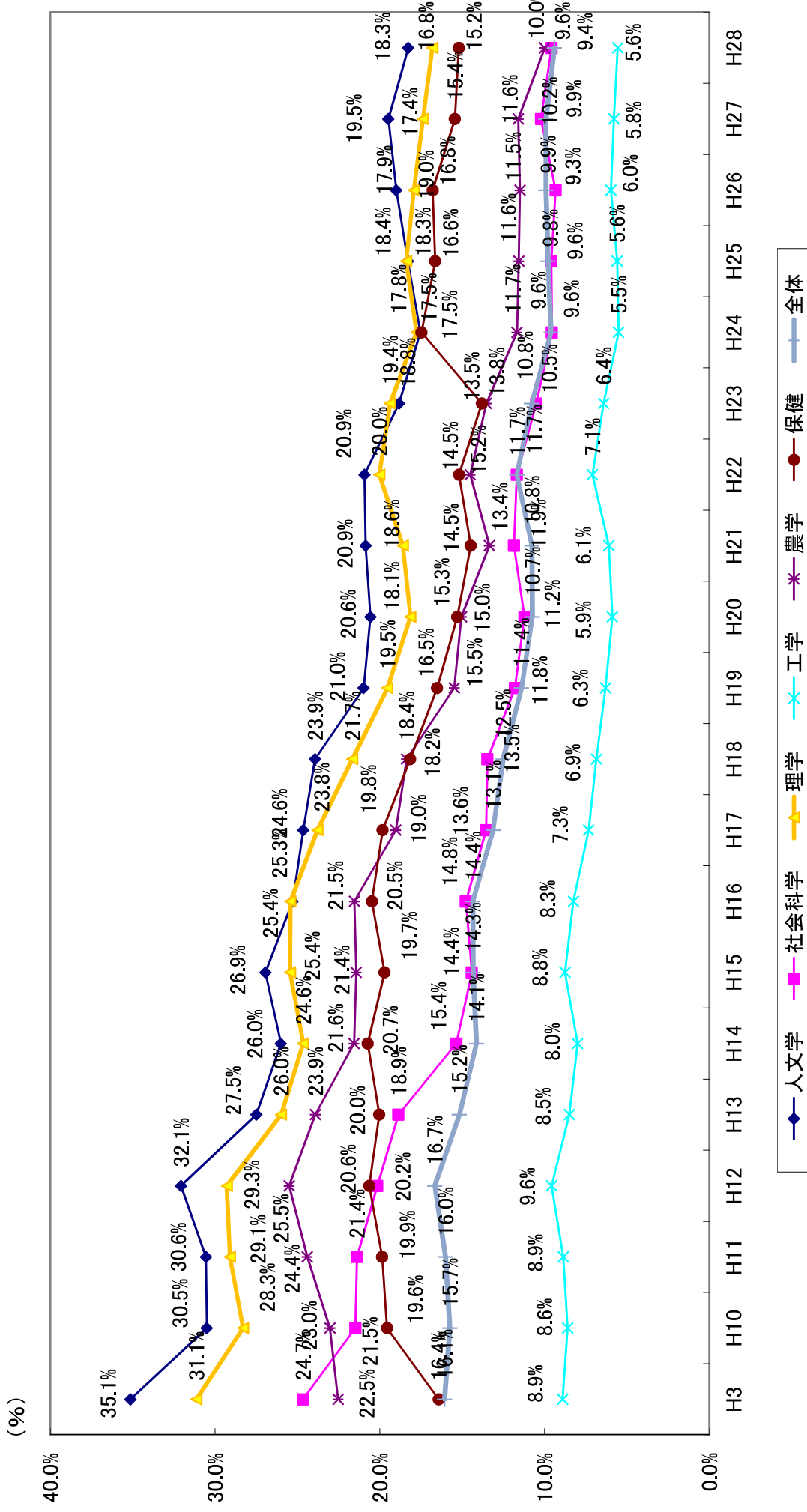


※「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

出典：学校基本統計（文部科学省）

修士課程修了者の進学率の推移（分野別）

○修士課程修了者の博士課程への進学率は減少傾向。



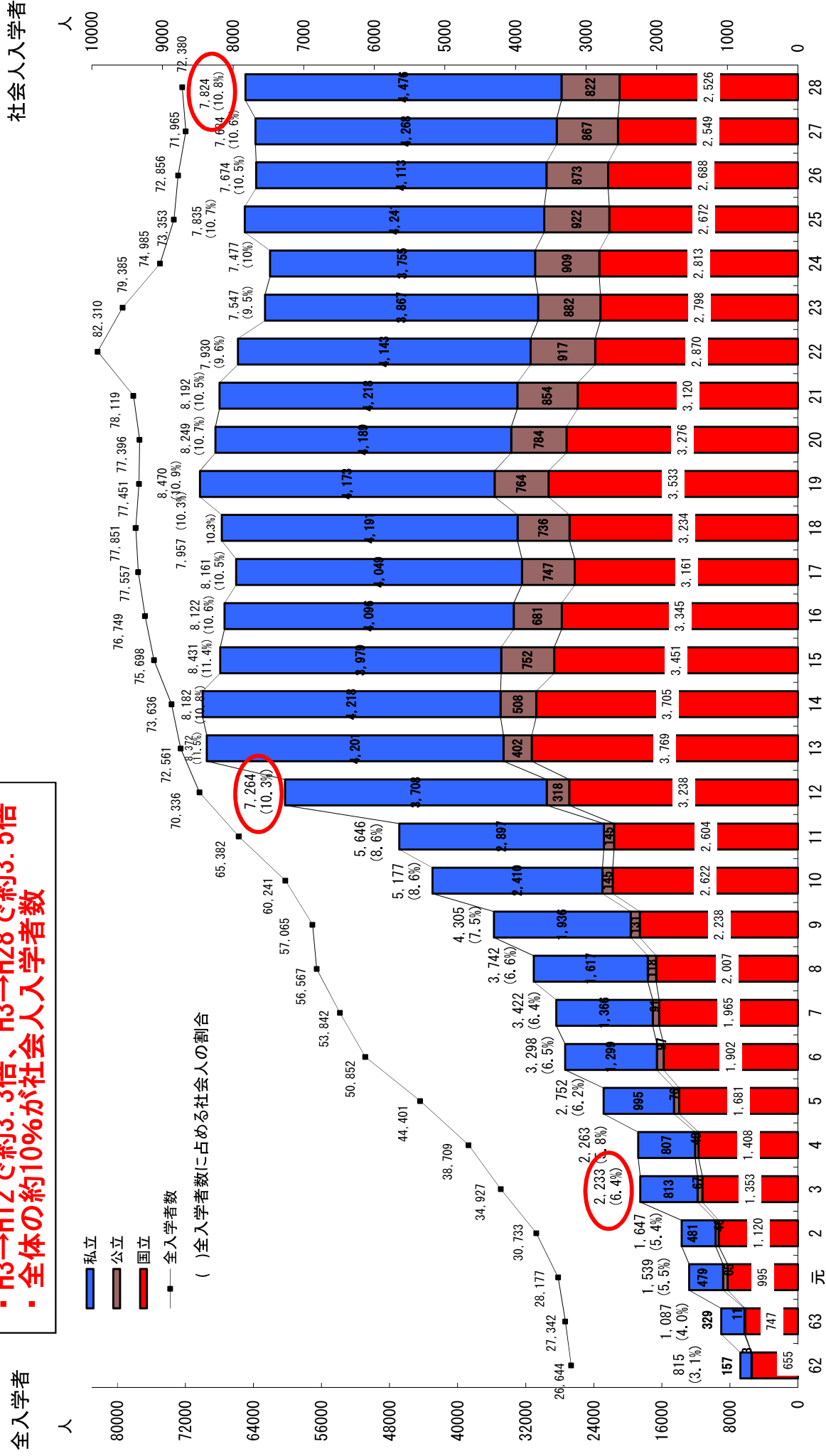
※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

出典：学校基本統計（文部科学省）

修士課程への社会人への社会人の受入れ状況

○修士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年は減少傾向。

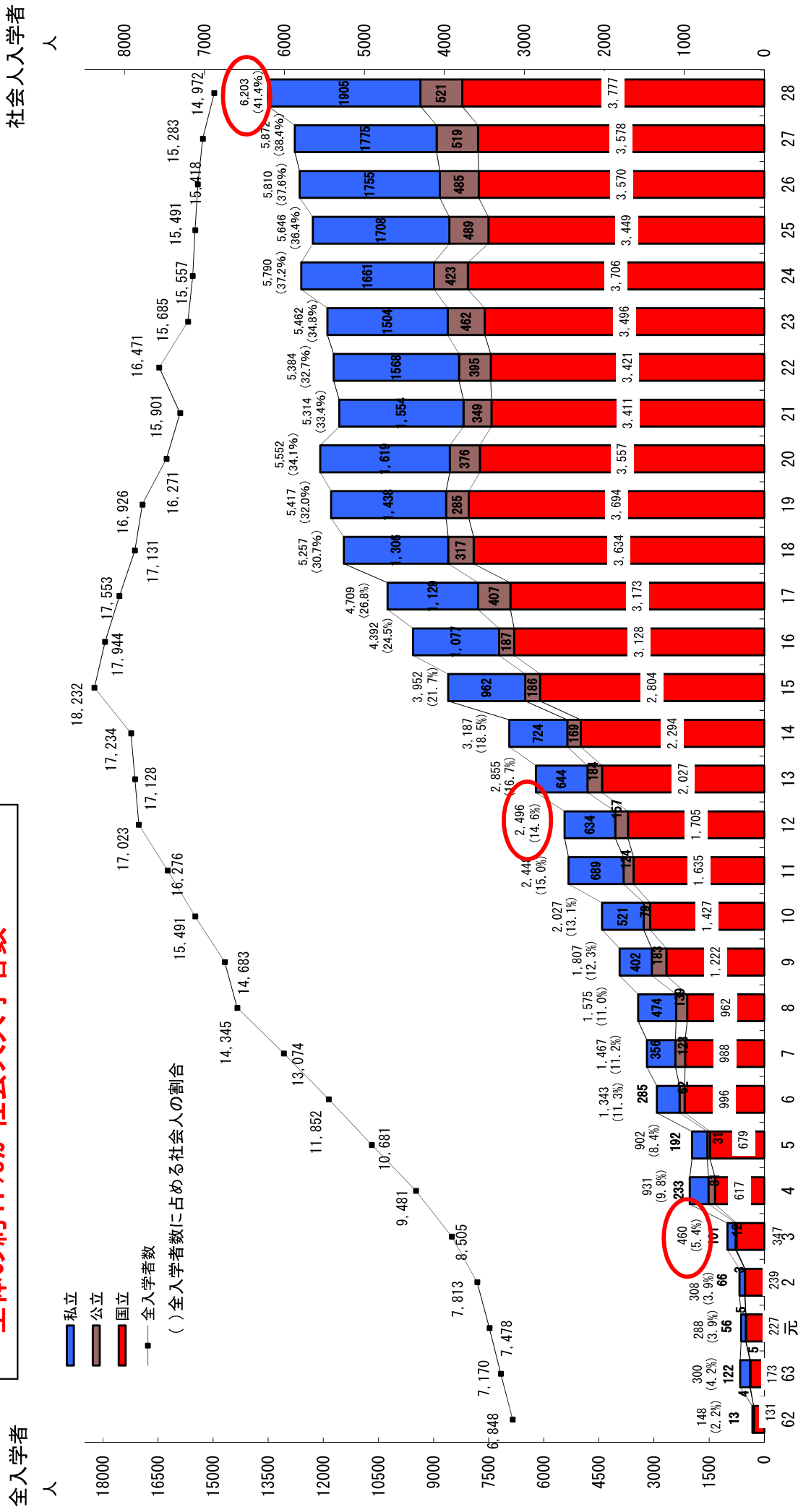
- H3→H12で約3.3倍、H3→H28で約3.5倍
- 全体の約10%が社会人入学者数



博士課程への社会人の受入れ状況

○博士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年はほぼ横ばい。

- H3→H12で約5.4倍、H3→H28で約13.5倍
- 全体の約41%が社会人入学者数



専門職大学院における社会人比率（在学者数）

社会人学生への学習機会の提供

実際に社会で活躍する職業人に更に高度な専門性、最新の知識・技術を身に付けさせるための継続的な学習の機会を提供することも、専門職大学院の重要な役割。

分野別の社会人比率（在学者数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ビジネス・MOT	81.1%	83.0%	85.3%	87.9%	88.4%	89.9%
会計	29.5%	31.0%	33.2%	38.9%	43.6%	42.2%
公共政策	38.4%	38.7%	37.4%	40.4%	37.3%	35.8%
公衆衛生	72.3%	63.9%	66.7%	75.8%	74.7%	84.5%
知的財産	36.4%	30.1%	31.9%	35.2%	43.1%	41.5%
臨床心理	25.0%	23.3%	20.4%	15.8%	18.2%	18.6%
法科大学院	-	24.5%	23.7%	22.5%	22.1%	21.8%
教職大学院	46.0%	46.3%	45.0%	44.9%	45.4%	47.1%
その他	47.4%	37.9%	37.8%	40.5%	37.4%	43.3%
合計	38.1%	39.6%	42.8%	44.7%	47.1%	49.9%
(参考)修士課程	11.2%	11.4%	11.9%	12.0%	12.2%	12.3%

※ 「社会人」は、職に就いている者（経常的な収入を得る仕事に現に就いている者）、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

実際に社会で活躍する職業人に更に高度な専門性、最新の知識・技術を身に付けさせるための継続的な学習の機会を提供することも、専門職大学院の重要な役割のひとつである

社会人学生が学修しやすくなるための配慮

① 社会人に配慮した入学者選抜

社会人に対して一般とは別の選抜枠や受験科目を設けるなどの入学者選抜を実施

② 夜間開講

社会人が仕事の後や休日に通学できるよう、平日夜間や土曜日に授業を実施

昼夜に関わらず自由に履修できる専門職大学院もある

③ サテライトキャンパス

仕事の後に通いやすいよう、都心にサテライトキャンパスを開設

④ 短期コース

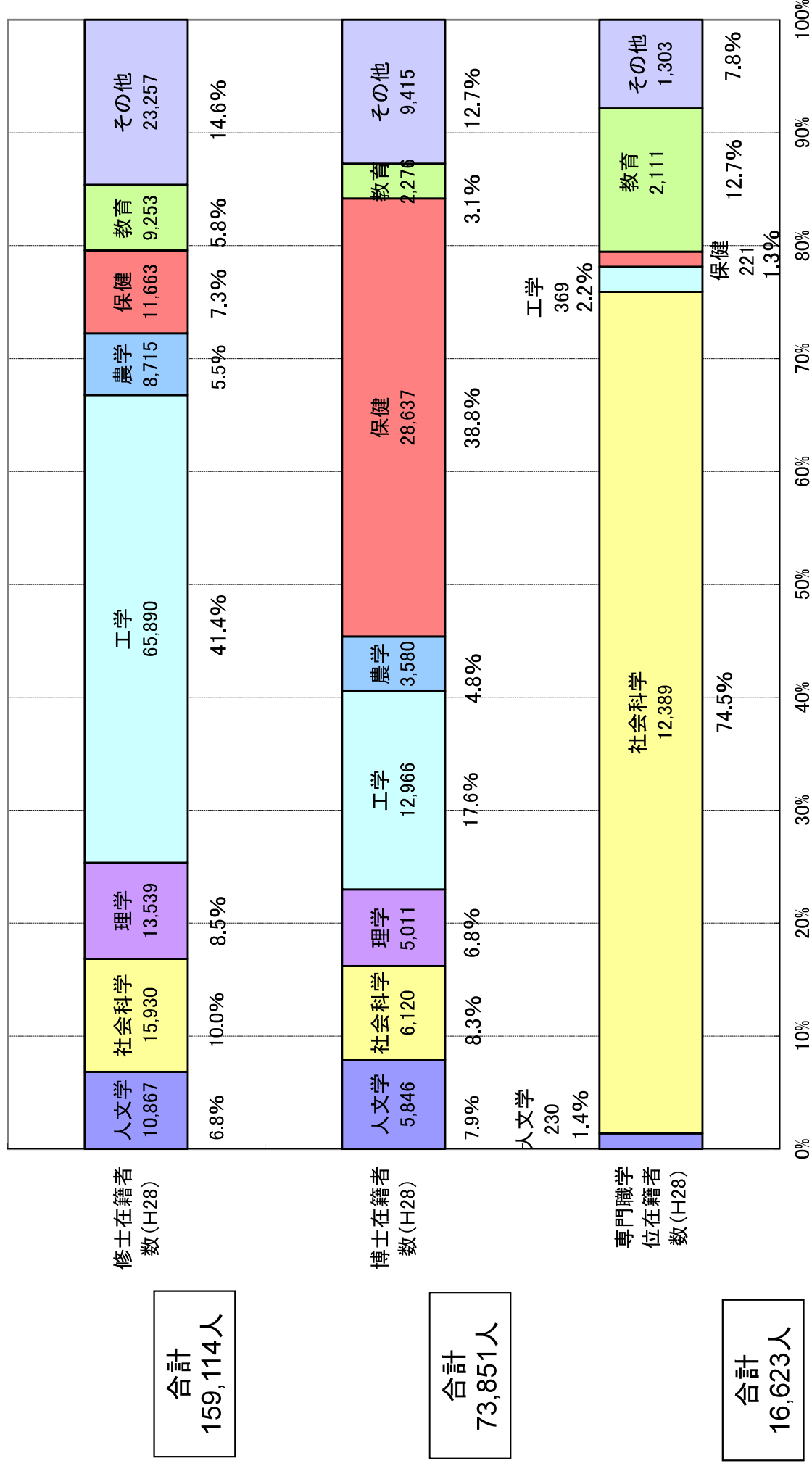
社会人を対象とする場合など教育上必要があると認められるときは、短期コースの設定が可能

⑤ メディアを利用して行う授業の設定

社会人が教室以外でも履修できるよう、多様なメディアを高度に利用した授業を実施

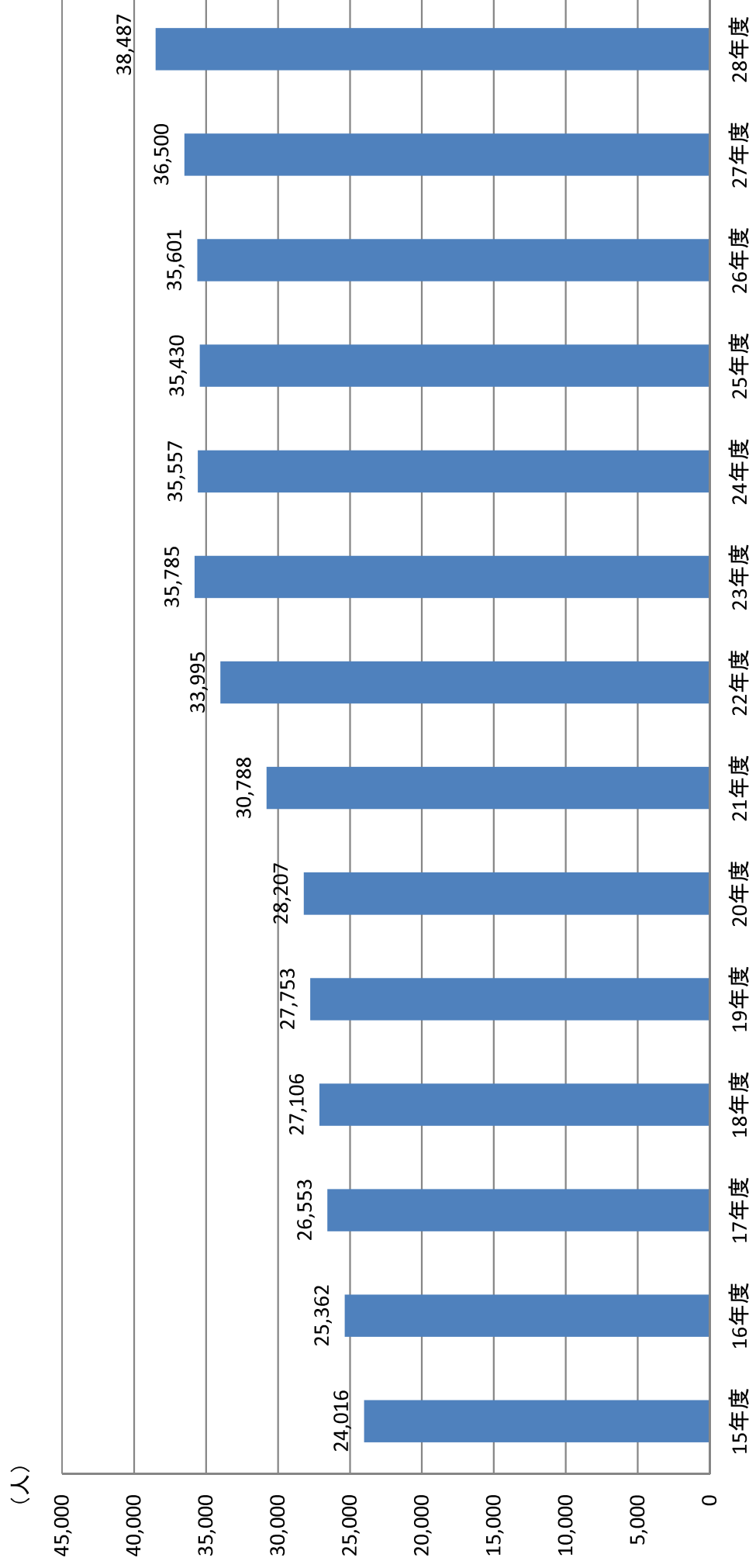
	社会人に配慮した入学者選抜の実施	勤務時間に配慮した授業時間の設定	サテライト・遠隔授業システムの整備	短期コースの設定	メディアを利用して行う授業の設定
ビジネス・MOT	26	32	16	9	6
合計	10	8	2	2	2
公共政策	6	2	1	4	0
法科大学院	13	9	3	—	—
教職大学院	33	24	6	13	1
その他	18	15	6	8	4
計	106	90	34	36	13

学問分野別の大学院学生数



大学院への外国人留学生の受入れ状況

○大学院への外国人留学生の受入れは全体として増加傾向にあるが、平成23年度以降はほぼ横ばいになっている。



※研究科に所属する学生のうち、在留資格が「留学」の学生数(科目等履修生・聴講生・研究生は除く)

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

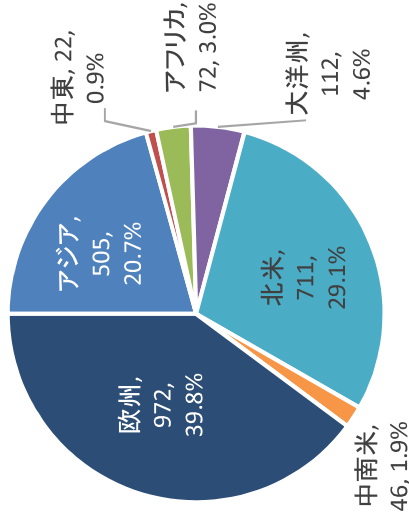
大学生向けコース 募集・選考結果等

○第1～6期派遣留学生 選考結果

- 【第1期】申請：1,700人(221校)→採用：323人(106校)
- 【第2期】申請：784人(173校)→採用：256人(110校)
- 【第3期】申請：1,290人(212校)→採用：404人※(113校)
※うち地域人材コース42名を含む
- 【第4期】申請：1,415人(260校)→採用：437人※(141校)
※うち地域人材コース30名を含む
- 【第5期】申請：1,805人(251校)→採用：513人※(136校)
※うち地域人材コース91名を含む
- 【第6期】申請：1,336人(228校)→採用：507人※(138校)
※うち地域人材コース25名を含む
- 【第7期】申請：1,752人(230校)→現在選考中

○留学先地域別人数・割合

(派遣留学生：計2,440人)



○選考結果内訳※

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
性別	161	131	191	210	266	245
男	161	131	191	210	266	245
女	162	125	213	227	247	262
大学院	120	100	141	97	172	181
学部	201	143	251	315	324	309
短大	0	2	2	2	1	0
高専	2	11	8	21	16	16
専門	0	0	2	2	0	1
総計	323	256	404	437	513	507

※採用者数(地域人材コースを含む)

※参考 日本人留学生84,456人のうち大学院生は8,167人
(2015年 日本学生支援機構調査)

○申請コース別 選考結果

申請コース	申請者数	採用者数
①理系・複合・融合系人材コース ※1	2,587人	1,075人
②新興国コース	1,001人	254人
③世界トップレベル大学等コース	1,243人	360人
④多様性人材コース	3,160人	563人
⑤地域人材コース ※2	339人	188人

※1 第3期までのコース名は「自然科学系、複合・融合系人材コース」
※2 第3、4、5、6期のみ

○平成29年度後期(第7期)募集

募集期間：平成28年12月1日～平成29年3月3日 ※地域人材コース以外

- (1)対象：我が国の高等教育機関に在籍する日本人学生等
- (2)支援内容：①奨学金等(右参照)、②留学事前・事後に行う研修の提供、
③継続的な学習や交流の場としての留学生生ネットワークの提供
- (3)募集コース：①理系・複合・融合系人材コース、②新興国コース、
③世界トップレベル大学等コース、④多様性人材コース、⑤地域人材コース
- (4)募集人数：500名(予定)
- (5)対象となる留学計画：平成29年8月18日～平成30年3月31日までの間に開始される
ものであって留学期間が28日以上2年以内(3か月以上推奨)の計画

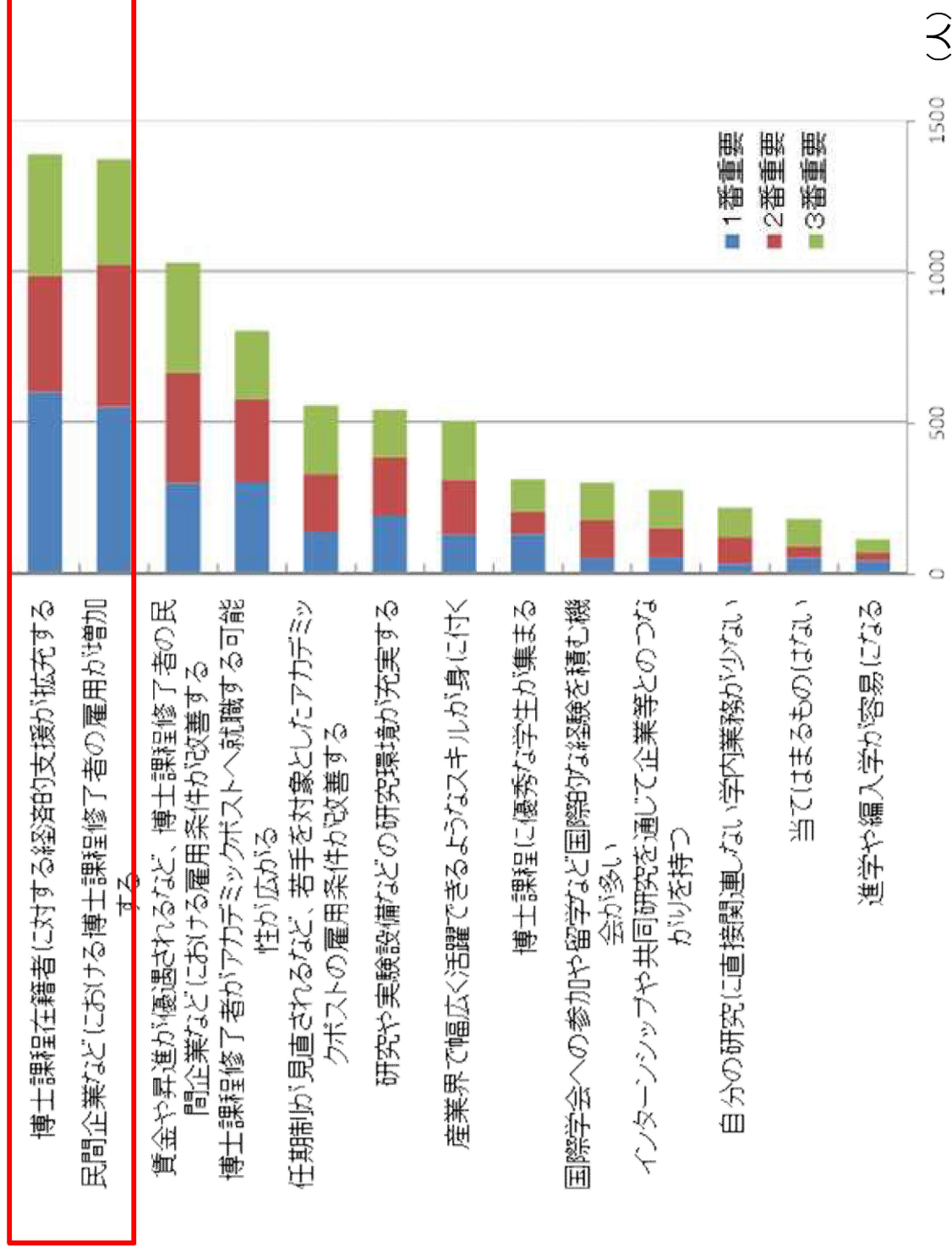
○支援内容

奨学金月額：120,000円または160,000円(留学先地域によって異なる。)
留学準備金：出国・帰国に係る渡航費及び事前・事後研修への交通費
アジア地域：150,000円、アジア地域以外：250,000円
家計基準による募集区分：①大学全国コース(家計基準内)
②大学オーブンコース(家計基準外)※

※支援内容は、奨学金が一律6万円/月以外は、家計基準を満たさず学生と同等
授業料：大学・大学院を留学先機関とし、留学計画に沿った専門分野を
学ぶことを目的としている場合に支給
1年以内の留学：300,000円、1年を超える留学：600,000円

博士課程進学の検討に重要な項目

○博士進学を検討する際、進学を考えるための重要な条件として、経済的支援の拡充と民間企業による博士課程修了者の雇用増加が多く選択されている。



博士課程学生の経済的支援の状況（支給額別）

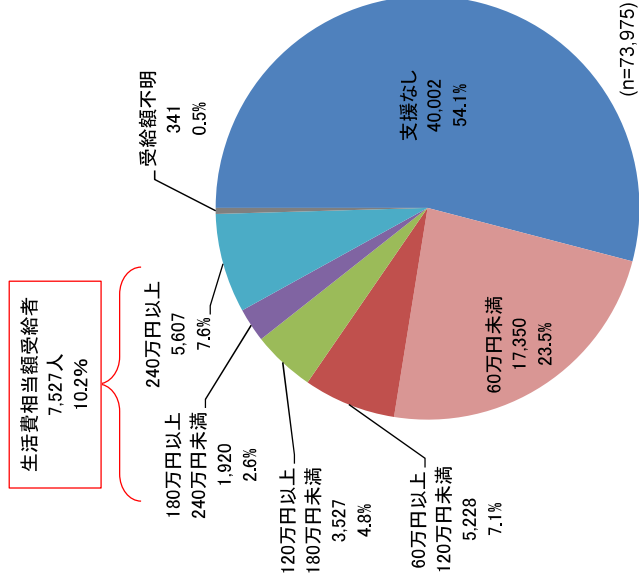
※賞与型奨学金を除く

- 平成27年度時点で、生活費相当額（年間180万円以上）の経済的支援の受給者は、博士課程（後期）学生全体の10.4%で、科学技術基本計画に掲げる目標値（2割）の半分程度。
- 生活費相当額の受給者の半数以上が特別研究員（DC）受給者。

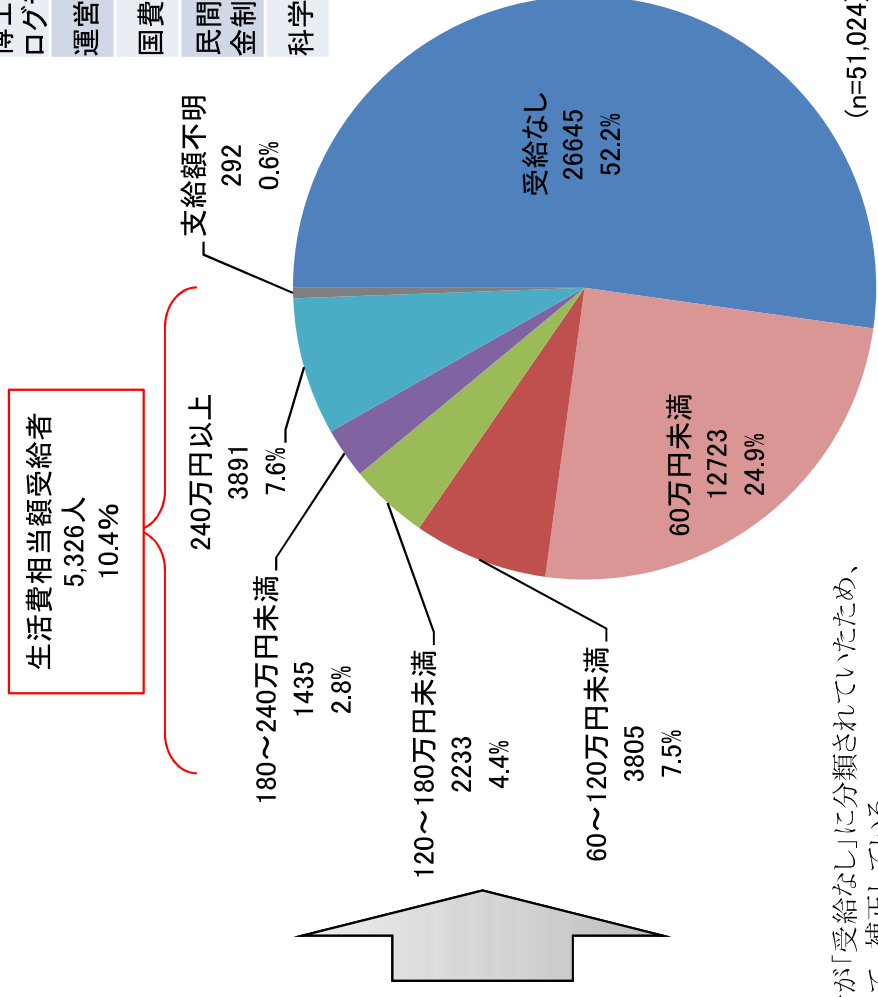
博士課程学生一人あたりの支給額

（※受給額には、授業料減免措置を含む。）

前調査（平成24年度時点）



本調査（平成27年度時点）



財源区別生活費相当額受給者数 （主なもの）

財源名	受給者数
特別研究員(DC)	2882人
博士課程教育リーディングプログラム	637人
運営費交付金等	320人
国費留学生	218人
民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)	191人
科学研究費助成事業	33人

※ 回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、補正している。